

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月18日
【事業年度】	第55期（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	33,816	33,634	35,175	36,035	37,573
経常利益 (百万円)	3,876	4,118	4,253	3,916	4,281
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,411	2,309	2,929	4,114	2,824
包括利益 (百万円)	2,096	2,496	3,715	3,948	2,332
純資産額 (百万円)	46,681	48,410	51,358	54,546	43,173
総資産額 (百万円)	58,417	60,252	64,098	67,253	56,615
1株当たり純資産額 (円)	2,006.92	2,080.80	2,206.89	2,342.08	2,494.45
1株当たり当期純利益 (円)	103.73	99.71	126.49	177.63	157.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	80.0	79.7	80.7	75.6
自己資本利益率 (%)	5.2	4.9	5.9	7.8	5.8
株価収益率 (倍)	15.2	16.0	16.8	14.4	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,015	4,249	6,236	4,406	5,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,859	5,676	2,208	1,588	1,337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,276	893	1,034	926	13,772
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,191	19,870	22,863	24,756	15,068
従業員数 (人)	1,164	1,187	1,191	1,208	1,221
(外、平均臨時雇用者数)	(161)	(161)	(152)	(152)	(164)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	26,821	26,403	27,276	27,652	28,610
経常利益 (百万円)	3,328	3,507	3,297	2,719	2,819
当期純利益 (百万円)	2,108	1,956	2,322	3,226	1,908
資本金 (百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数 (株)	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086
純資産額 (百万円)	44,179	45,401	47,615	49,927	37,934
総資産額 (百万円)	52,459	53,702	56,896	59,098	47,922
1株当たり純資産額 (円)	1,907.74	1,960.48	2,056.03	2,155.36	2,209.50
1株当たり配当額 (円)	32	32	32	40	40
(うち1株当たり中間配当額)	(16)	(16)	(16)	(16)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	90.69	84.48	100.29	139.31	106.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	84.5	83.7	84.5	79.2
自己資本利益率 (%)	4.8	4.4	5.0	6.5	4.3
株価収益率 (倍)	17.4	18.9	21.2	18.4	15.5
配当性向 (%)	35.3	37.9	31.9	28.7	37.6
従業員数 (人)	812	828	825	834	840
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(2)	(3)	(5)
株主総利回り (%)	94.7	97.4	130.5	158.6	107.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(86.8)	(103.2)	(115.5)	(111.1)	(90.5)
最高株価 (円)	1,920	1,688	2,400	3,345	2,629
最低株価 (円)	1,400	1,360	1,490	2,062	1,427

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 第54期の1株当たり配当額には、上場記念配当4円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 最高・最低株価は、2018年12月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2018年12月12日以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1965年 8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
1967年 7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
1982年 3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
1985年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に本社移転、同地に大垣工場移転、本社内に大垣営業所を開設
1987年 3月	茨城県那珂郡大宮町（現 常陸大宮市）工業団地に茨城工場を設置
1989年 9月	熊本県菊池郡（現 菊池市）泗水町に熊本工場を設置
1991年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1992年 3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県糟屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
1993年 5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー（現社名 未来精工株式会社）（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社（現・連結子会社）を設立
	韓国に子会社韓国未来工業株式会社（2004年11月30日に清算終了）を設立
1994年10月	神保電器株式会社（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
1996年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社（2009年 1月21日付で神保電器株式会社が吸収合併）を設立
1997年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股份有限公司を設立
1998年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社（現社名 未来建装株式会社）（2014年 2月 3日に清算終了）を設立
1999年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社（現・連結子会社）を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
2000年 2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
2001年 7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（現・連結子会社）を設立
2002年12月	未来株式会社（注1）の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所（注2）、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
2003年 3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
2004年 2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
2004年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
2005年 9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワークが子会社株式会社アミックスコム（現・連結子会社）を設立
2006年 9月	親会社未来株式会社を吸収合併し、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
2008年12月	子会社台湾未来国際工業股份有限公司の保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社とする
2009年 1月	子会社神保電器株式会社が子会社岐阜神保電器株式会社を吸収合併
2010年 9月	慧通信技術工業株式会社（注3）に資本参加、子会社化
2011年10月	持分法適用の関連会社台湾未来国際工業股份有限公司の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外
2013年 9月	子会社未来建装株式会社の解散を決議
2014年 2月	子会社未来建装株式会社の清算終了
2016年 3月	香川県高松市に中四国支店を設置
11月	岐阜県不破郡垂井町に、養老工場の移転及び物流機能集約を目的として垂井工場を設置
2018年12月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場、株式会社名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定

(注) 1. 未来株式会社は、1989年 2月、保険代理業を目的として設立。

2003年 3月21日に当社及び当社の子会社7社と株式交換を実施し完全親会社になるとともに、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場、2006年 9月21日の当社との合併により同取引所の上場を廃止しております。

2. 株式会社世良製作所は、2003年11月 7日に当社グループ外部に譲渡しております。

3. 慧通信技術工業株式会社は、2013年 9月12日に当社グループ外部に譲渡しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、電材及び管材事業、配線器具事業及びその他の事業を行っております。

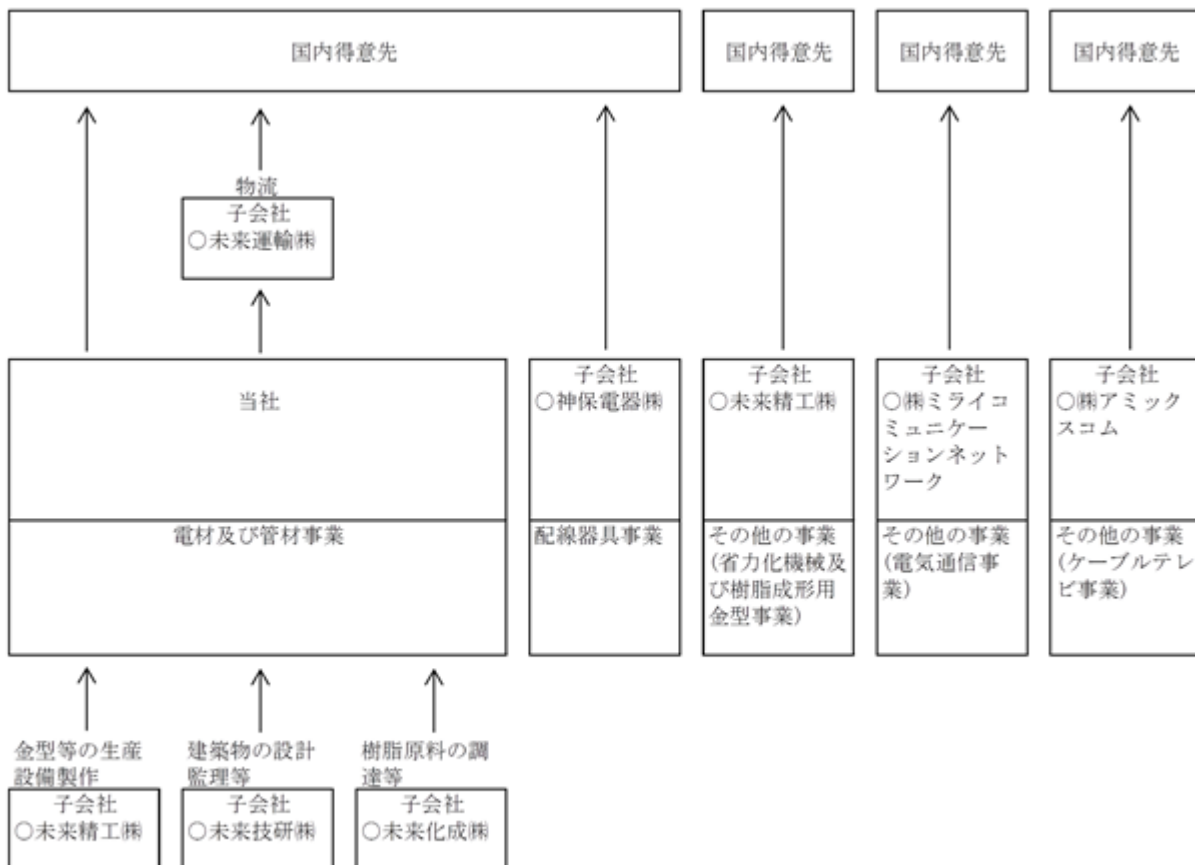
当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

電材及び管材事業 ... 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、製品等の輸送については、未来運輸株式会社が行い、工場等建築物の設計監理、営繕等については、未来技研株式会社が行っております。なお、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社が施工しております。

配線器具事業 ... 神保電器株式会社が製造販売しております。

その他の事業 ... 未来精工株式会社が省力化機械及び樹脂成形用金型の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が建設業を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが電気通信事業を、株式会社アミックスコムがケーブルテレビ事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



○連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社 (注)3	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	配線器具	100.00	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県不破郡 垂井町	96	その他(省力化機 械及び樹脂成形用 金型)	100.00	当社の使用する金型等 の購入等 役員の兼務あり
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(運送)	100.00	当社製品の運送委託等 役員の兼務あり
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(建設)	100.00	当社の工場等建築物の 設計監理、営繕等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(樹脂原材 料)	100.00	当社の使用する樹脂原 料の購入等
株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	岐阜県大垣市	138	その他(電気通 信)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170	その他(ケーブル テレビ)	59.17 (59.17)	当社の製品を購入等 役員の兼務あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	808 (5)
配線器具	228 (132)
報告セグメント計	1,036 (137)
その他	153 (27)
全社(共通)	32 (-)
合計	1,221 (164)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総合企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
840 (5)	46才7か月	22年4か月	6,643,380

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	808 (5)
報告セグメント計	808 (5)
全社(共通)	32 (-)
合計	840 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総合企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社は、「常に考える」を社業の企業理念とし、ユーザーの使い易い製品を提供するために「絶え間ない新製品の開発」、「ユーザーに対する迅速な対応」、「社員の自主性及び創造性の重視」、「地域社会への貢献」など、創業以来時代を先取りした経営を行い、各事業の拡大を目指しております。

また、当社グループ各社の基盤強化を図るため、当社を中心に、経営の効率化及び各グループ企業の独自性を生かした経営による継続的な成長と収益の拡大を図り、企業価値の最大化を目的としております。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、継続的な収益の拡大はもとより、売上高営業利益率を当社グループ各事業の収益性が的確に表れた指標として位置づけ、この経営指標の目標を12%に設定しております。また、特定の事業の利益率に頼ることなく、いずれの事業もこの目標に向け経営の効率化を図っております。

#### (3) 経営環境

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等の継続があったものの、新設住宅着工戸数は減少傾向にあり本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により発出されておりました緊急事態宣言は、2020年5月25日に解除されたものの終息したわけではなく、経済への影響が計り知れないため、先行きについては予測困難を極める状況にあります。このような環境のもと、激しい生存競争を勝ち抜くため、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズに適確に responding していくことにより、社業の向上を目指しております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは上記の現状認識を踏まえ、住宅建築業界における製品群を充実させるとともに当社の認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。

電材及び管材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われます。「ミライらしい」と形容される独創的な新製品を継続的に市場に投入すると同時に、数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

配線器具事業については、安全性を第一に、効率性と使い勝手を考えた製品の開発を通じて、ユーザーに一步先を行く次代の提案を行います。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の基本ビジネスモデルとしては、当社及び各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度を採ることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っております。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態及び経営成績の変動について

当社は、連結子会社を7社擁しておりますが、その各子会社の業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、事業の譲渡及び清算等を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特定事業への依存について

#### 新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに住宅建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

#### 価格競争について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに住宅建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価格設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の調達及びその市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。しかし、購入先からの供給が中断した場合やポリエチレンをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制等に係るものについて

#### 製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、電気用品安全法、水道法等の各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任を負う場合には多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために産業財産権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 減損損失に関するリスク

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の事業拠点は、日本各地に展開しており、自然災害やテロ行為等により人的被害や事業拠点の崩壊、インフラ停止などが発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたす可能性があります。また、事業拠点の移転や損害を被った設備等の修復等に多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 感染症に関するリスク

当社グループの事業関連である建築業界では、新型コロナウイルス感染症の影響により経済が悪化し、住宅建築や建築設備投資などが減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2020年4月中旬に一部の建設業が、国の緊急事態宣言を受け、全国の建設工事を2020年5月上旬まで中断するという報道がありました。このような工事中断等の動きや建築物資の不足による工事の遅延が各地に拡がり建築工事が停滞した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は2020年2月下旬から全役職員出勤前の検温の実施をはじめテレワークやサテライトオフィスの順次設置などにより、新型コロナウイルス感染防止に極力対応しておりますが、対応しきれなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次の通りであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### イ．当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢の改善は続いているものの一部では企業収益に足踏み傾向が見られました。また、消費税増税以降は個人消費の足取りは重く力強さに欠けており、先行きについては不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、持家や分譲一戸建住宅は底堅く推移しているものの、貸家の落ち込みにより住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高となりました。利益につきましては、外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、営業利益、経常利益ともに増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に共同ビル（東京都中央区）等の固定資産売却益を特別利益に計上していたことから減益となりました。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響はわずかとなりました。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により発出されておりました緊急事態宣言は、2020年5月25日に解除されたものの終息したわけではなく、経済への影響が計り知れないため、先行きについては予測困難を極める状況にあります。

##### （売上高）

当社グループの連結売上高は全セグメントにおいて増加したことにより、過去最高の37,573百万円と前連結会計年度に比べ1,537百万円(4.3%)の増収となりました。

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。電材では、公立小中学校への空調設備工事の特需等があった硬質ビニル電線管「J管」やその附属品が増加しました。また、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシS S」やその附属品が堅調に推移したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。一方、管材では、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が28,396百万円と前連結会計年度に比べ983百万円(3.6%)の増収となりました。

配線器具につきましては、意匠性の高い配線器具「NK SERIES」の増加に加え、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が6,260百万円と前連結会計年度に比べ261百万円(4.4%)の増収となりました。

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」における自動車関連向けの樹脂成形用機械が堅調に増加したことに加え、「データセンター」が堅調に推移した結果、売上高が2,916百万円と前連結会計年度に比べ293百万円(11.2%)の増収となりました。

##### （営業利益）

当社グループの連結営業利益は、外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、4,211百万円と前連結会計年度に比べ306百万円(7.8%)の増益となりました。

電材及び管材の営業利益は外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、3,423百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(2.6%)の増益となりました。

配線器具の営業利益は759百万円と前連結会計年度に比べ137百万円(22.1%)の増益となりました。

その他の営業利益は696百万円と前連結会計年度に比べ72百万円(11.7%)の増益となりました。

##### （経常利益）

当社グループの連結経常利益は営業利益と同様の要因により、4,281百万円と前連結会計年度に比べ365百万円(9.3%)の増益となりました。

##### （親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,824百万円と共同ビル（東京都中央区）等の固定資産売却益1,747百万円を特別利益に計上した前連結会計年度に比べ1,289百万円(31.3%)の減益となりました。

## ロ．財政状態の概況

当連結会計年度末における自己資本比率は75.6%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,638百万円減少し、56,615百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

### (資産)

自己株式の取得に伴い現金及び預金が8,955百万円減少、有価証券が997百万円減少したことにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ9,515百万円(22.1%)減少し、33,536百万円となりました。

投資有価証券が875百万円減少、退職給付に係る資産が372百万円減少したことにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,122百万円(4.6%)減少し、23,079百万円となりました。

### (負債)

課税所得増加に伴い未払法人税等が201百万円増加、未払消費税の増加に伴い流動負債のその他390百万円増加したことにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ652百万円(6.2%)増加し、11,105百万円となりました。

株式付与引当金が119百万円増加、約定返済により長期借入金が68百万円減少したことにより、固定負債は前連結会計年度末に比べ82百万円(3.7%)増加し、2,335百万円となりました。

### (純資産)

自己株式取得に伴い自己株式が12,767百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益を源泉とする利益剰余金が1,900百万円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べ11,373百万円(20.9%)減少し、43,173百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9,688百万円減少し、当連結会計年度末には15,068百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,421百万円と前連結会計年度に比べ1,015百万円(23.0%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,228百万円と前連結会計年度に比べ1,435百万円減少(資金減)、前連結会計年度は1,747百万円計上した固定資産売却益が当連結会計年度は計上がなく、その差額1,747百万円得られた資金が増加、仕入債務の増加額が92百万円と前連結会計年度に比べ773百万円減少(資金減)、未払消費税等の増減額が前連結会計年度は365百万円の減少であったものが、当連結会計年度は131百万円の増加となり、その差額496百万円得られた資金が増加、その他の増減額が前連結会計年度は224百万円であったものが、当連結会計年度は159百万円となり、その差額384百万円得られた資金が増加、法人税等の支払額が1,139百万円と前連結会計年度に比べ384百万円減少(資金増)したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,337百万円と前連結会計年度に比べ250百万円(15.8%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が49百万円と前連結会計年度に比べ2,900百万円(98.3%)減少(資金減)、定期預金の預入による支出が451百万円と前連結会計年度に比べ2,578百万円(85.1%)減少(資金増)したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,772百万円と前連結会計年度に比べ12,846百万円(1386.5%)の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が12,774百万円と前連結会計年度に比べ12,773百万円(-%)増加(資金減)したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	28,263	104.2
配線器具(百万円)	6,788	104.4
報告セグメント計(百万円)	35,052	104.3
その他(百万円)	1,045	80.2
合計(百万円)	36,097	103.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	91	118.4	2	66.8
報告セグメント計(百万円)	91	118.4	2	66.8
その他(百万円)	1,187	80.8	523	69.7
合計	1,278	82.7	525	69.7

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材及び管材の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部並びにその他(省力化機械及び樹脂成形用金型)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

ハ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	28,396	103.6
配線器具(百万円)	6,260	104.4
報告セグメント計(百万円)	34,656	103.7
その他(百万円)	2,916	111.2
合計(百万円)	37,573	104.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。  
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

### 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### イ．経営成績等の分析

当連結会計年度における経営成績の状況に関する分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 イ．当期の経営成績の概況」をご参照下さい。

#### ロ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な原材料費、外注加工費、人件費等や営業活動等に伴う販売費及び一般管理費、新製品開発のための研究開発費であります。設備資金需要のうち主なものは、事業伸長や生産性向上を目的とした設備投資によるものであります。これらの資金需要につきましては、主に自己資金や営業活動によるキャッシュ・フローにより創出することを基本とし、不足する場合は金融機関からの借入れにより調達しております。

当社グループは、金融機関からの借入れについて、事業運営に必要な資金調達環境を十分確保しており、長期・短期のバランスを考慮して安定的に資金調達をしております。また、グループ会社の資金については、必要に応じて当社より資金を融通しております。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、機動的かつ効率的な運用を図っております。

今後につきましても、事業伸長や生産性向上を目的とした設備投資を行ってまいります。従前と同様に自己資金等を充当することとしており、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大に努め財務体質の向上を目指してまいります。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照下さい。

### 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、「常に考える」の企業理念のもと、継続的な収益の拡大はもとより、売上高営業利益率を当社グループ各事業の収益性が的確に表れた指標として位置づけ、この経営指標の目標を12%に設定しております。当連結会計年度は、売上高37,573百万円、営業利益4,211百万円となり、売上高営業利益率は11.2%となりました。売上高は、継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動等により当初計画比1,537百万円(4.3%)上回りましたが、営業利益率は増収効果があったものの外注加工費が増加していること等により未達となりました。

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等の継続があったものの、新設住宅着工戸数は減少傾向にあり本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により発出されておりました緊急事態宣言は、2020年5月25日解除されたものの終息したわけではなく、経済への影響が計り知れない為、先行きについては予測困難を極める状況にあります。このような環境のもと、激しい生存競争を勝ち抜くため、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズに適確に responding していくことにより、社業の向上を目指しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である住宅建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は285百万円となっており、当連結会計年度末における取得済産業財産権の総数は3,141件となっております。

電材事業では、CVケーブルの被覆を簡単できれいに剥くことができ、通信機器（5G等）の電源工事に最適なピーラー「トリッパーCV」などの作業省力化工具を開発いたしました。また、低コストでありながらケーブル吊り施工の大幅な省力化ができ、工場・プラント等の配線工事に最適なワイヤータイプ水平配線支持部材「ミラックラダーH」を開発いたしました。管材事業では、トイレや洗面所のトラップ切れを防止し悪臭発生問題を解決しながら、排水時のスムーズな通気が可能な通気弁「通気スuisイ（正負圧）」を開発いたしました。

電材及び管材事業に係る研究開発費は264百万円、取得済産業財産権の件数は2,932件となっております。

配線器具事業につきましては、中小オフィスビル・商業施設向けのアナログ方式照明制御機器類を複数機種開発し、新たな顧客層の開拓に資する商品群を展開してまいります。

配線器具事業に係る研究開発費は21百万円、取得済産業財産権の件数は206件となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材及び管材事業、配線器具事業を中心に、2,295百万円（未実現利益調整後）の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

セグメントごとの設備投資（未実現利益調整前）は、次の通りであります。

電材及び管材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場を中心に1,882百万円の設備投資を実施いたしました。

配線器具事業においては、生産設備更新のため投資として、398百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主にデータセンター設備拡充のための投資として、171百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	生産設備	321	272	637 (35,441)	130	1,362	121
垂井工場 (岐阜県不破郡垂井町)	電材及び管材	生産設備	1,790	887	269 (31,481)	45	2,994	70
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	生産設備	338	548	653 (46,038)	24	1,564	113 (2)
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材及び管材	生産設備	324	340	429 (115,695)	18	1,113	68 (2)
山形工場 (山形県寒河江市)	電材及び管材	生産設備	235	126	729 (65,868)	6	1,097	32
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	配送業務施設	41	0	254 (10,407)	3	300	-
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	全社(共通)	本社業務施設	310	4	261 (7,906)	30	606	134
札幌営業所 (札幌市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	24	2	56 (1,767)	0	84	14
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	1	2	66 (2,024)	0	70	11 (1)
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	20	0	- (-)	0	21	9
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材及び管材	販売業務施設	0	2	- (-)	0	3	22
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市東区)	電材及び管材	販売業務施設	0	2	- (-)	0	2	13
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材及び管材	販売業務施設	-	2	- (-)	0	2	16
広島営業所 (広島市中区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	33	5	- (-)	7	45	11



事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中四国支店・ 高松営業所 (香川県高松市)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	0	1	- (-)	0	2	8
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	23	0	131 (2,369)	1	156	11
水戸物流 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	物流倉庫	39	50	86 (6,128)	9	187	29
大垣物流 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	物流倉庫	47	122	76 (3,250)	5	252	25
垂井物流 (岐阜県不破郡垂井町)	電材及び管材	物流倉庫	940	146	261 (24,937)	1	1,349	9
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材及び管材	物流倉庫	51	16	90 (24,357)	4	163	10

(2) 国内子会社

2020年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大 多喜町)	配線器具	生産設備 その他	122	287	63 (10,343)	119	593	228 (132)
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県不破郡垂 井町)	その他(省力 化機械及び樹 脂成形用金 型)	生産設備 その他	11	89	200 (10,842)	12	314	53 (3)
株式会社 ミライコ コミュニ ケーショ ンネット ワーク	本社 (岐阜県大垣市)	その他(電気 通信)	電気通信設 備	882	0	199 (4,634)	117	1,200	27

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 提出会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び神保電器株式会社に賃貸しております。  
 4. 従業員数の( )は、期中平均の臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大垣工場	岐阜県安八郡輪之内町	電材及び管材	電材及び管材製造設備	1,166	372	自己資金	2016年4月	2021年3月	3
当社茨城工場	茨城県常陸大宮市	電材及び管材	電材及び管材製造設備	567	188	自己資金	2019年9月	2021年3月	3
当社熊本工場	熊本県菊池市	電材及び管材	電材及び管材製造設備	186	49	自己資金	2019年9月	2021年3月	2
当社支店及び営業所	岐阜県安八郡輪之内町他	電材及び管材	電材及び管材製造設備	188	-	自己資金	2020年4月	2021年3月	-
本社	岐阜県安八郡輪之内町	電材及び管材	管理業務設備	174	37	自己資金	2018年4月	2021年3月	-
神保電器(株)本社	千葉県夷隅郡大多喜町	配線器具	配線器具製造設備	689	118	自己資金	2019年3月	2021年3月	2

(注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却  
 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(注) 2018年12月13日付で、当社普通株式は東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2006年9月21日 (注)1	27,679,244	52,966,896	-	7,067	-	8,736
2006年9月21日 (注)2	27,359,810	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(注)1. 合併効力発生により、発行済株式総数が27,679,244株増加しております。

2. 同日開催の当社取締役会にて、合併により取得した自己株式消却の決議により、発行済株式総数が27,359,810株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	86	23	-	2,584	2,744	-
所有株式数(単元)	-	40,666	274	45,531	3,750	-	165,571	255,792	27,886
所有株式数の割合(%)	-	15.90	0.11	17.80	1.46	-	64.73	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)が所有している当社株式8,355単元が含まれております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 自己株式7,602,788株は、「個人その他」に76,027単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。
3. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
未来A.K.O株式会社	岐阜県大垣市鷹匠町11番地	2,376,000	13.19
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	8.30
清水琴子	岐阜県大垣市	1,179,806	6.55
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,014,827	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	835,500	4.64
山田雅裕	岐阜県大垣市	768,369	4.26
山田智絵	岐阜県大垣市	768,000	4.26
清水陽一郎	岐阜県大垣市	722,969	4.01
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	3.62
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	3.60
計	-	10,462,471	58.11

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が7,602,788株あります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)は、「株式付与ESOP信託」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,602,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,976,500	179,765	(注)
単元未満株式	普通株式 27,886	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	179,765	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式835,500株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	7,602,700	-	7,602,700	29.68
計	-	7,602,700	-	7,602,700	29.68

(注)上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式835,500株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式付与E S O P 信託制度の内容

イ．株式付与E S O P 信託制度の概要

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識の向上、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として「株式付与E S O P 信託」を導入しております。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意志が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社従業員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 2014年2月24日

信託の期間 2014年2月24日～2024年3月20日

制度開始日 2014年3月21日

議決権行使 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 1,264,800,000円

株式の取得期間 2014年2月25日

株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

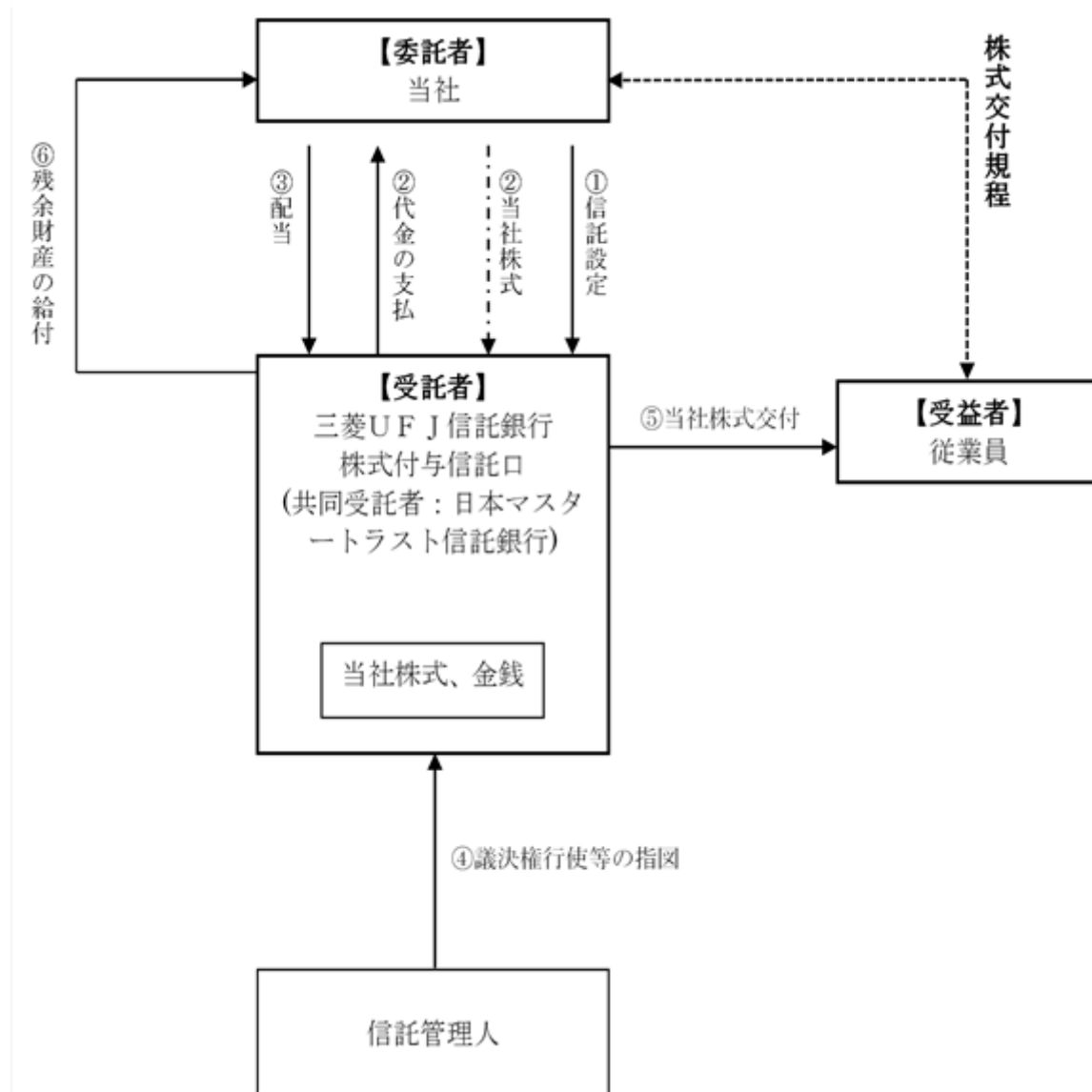
ロ．従業員等に取得させる予定の株式の総数

850,000株

ハ．当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

当該株式付与E S O P信託契約の仕組みは以下の通りであります。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月13日)での決議状況 (取得期間 2019年5月14日)	6,000,000	12,774,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	12,774,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	267	519,986
当期間における取得自己株式	95	171,190

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注) 1、2	7,602,788	-	7,602,883	-

(注) 1. 「保有自己株式数」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)所有の当社株式は含めておりません。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は835,500株であります。

2. 当期間の「保有自己株式数」には、2020年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるように努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金が1株につき4円増配の20円、期末配当金は1株につき20円を実施しました。従って年間配当金は1株につき40円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は、25.4%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てる計画であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月25日 取締役会決議	360	20
2020年5月25日 取締役会決議	360	20

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「常に考える」を社業の企業理念とし、各グループの役職員が仕事を通じて人間性あふれる社会人となることを実践することにより、企業価値の最大化を追求することを目的としており、ステークホルダーとの関係を尊重し、広く社会から信頼が得られるよう、当社グループの行動基準を制定するとともに、企業価値を継続的かつ着実に高めていく仕組みを構築するため、コーポレート・ガバナンスの基本方針を定めて、経営判断の迅速化及び経営の透明性・公正性を高め、経営効率の向上を実現するコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

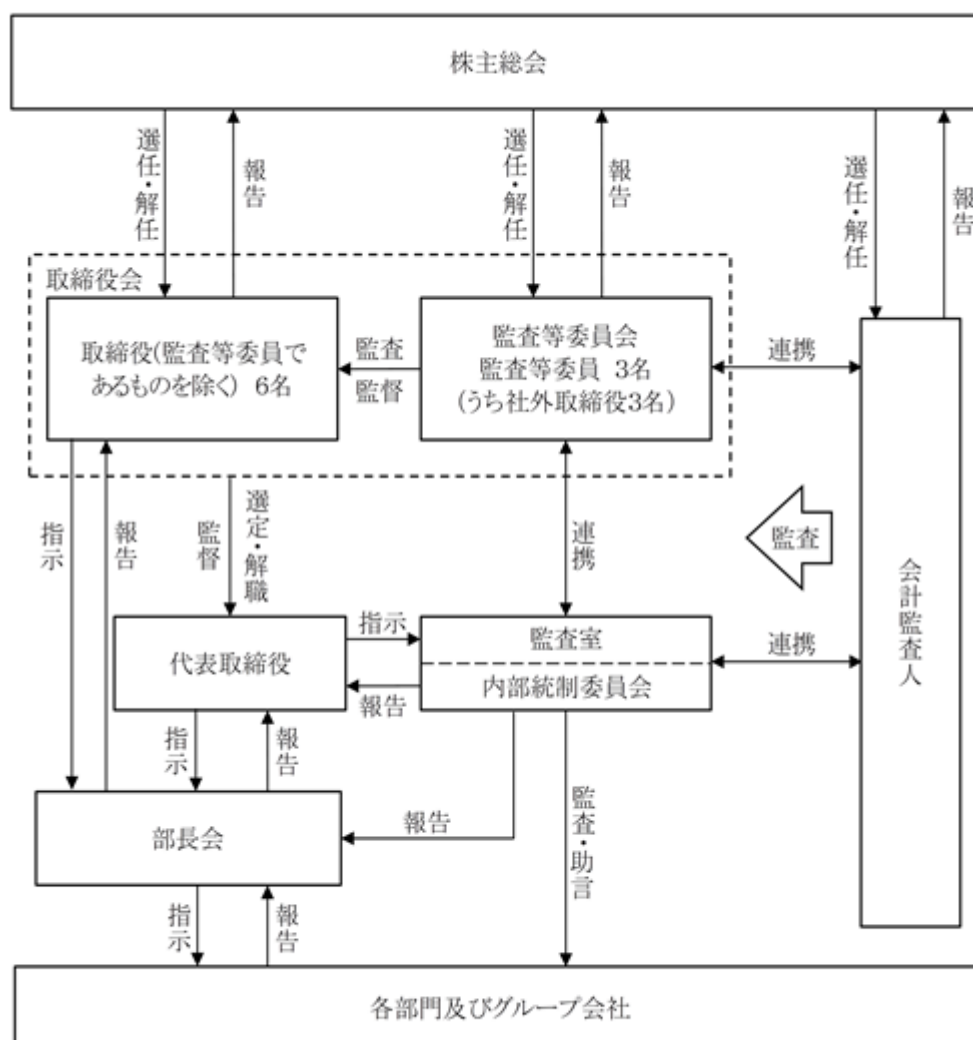
企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが、株式価値の増大に大切と考え、株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

また、企業価値の最大化のためには単に株価を上げることや、売上、利益の増大を目指すだけでなく、法令等を順守し、様々な利害関係者との公正かつ適切な関係を図ることが企業の価値を継続的かつ着実に高めていくうえで大切と認識し、「内部統制委員会」を設置、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。

当社及び子会社の企業統治の体制は、下図の通りであります。



ロ. 当該体制の内容及び採用する理由

当社は企業統治の体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。取締役会での議決権を有する監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、ガバナンスの強化を図っております。

a. 取締役会

取締役会につきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名、監査等委員3名（全員が独立性の高い社外取締役）で構成し、原則月1回開催される定例の取締役会により、業務執行の監督を行っております。また、取締役会は、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

b. 監査等委員会

監査等委員会につきましては、監査等委員3名（全員が独立性の高い社外取締役）で構成し、取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。また、監査等委員3名は、弁護士として企業法務に精通している者、又は、公認会計士として企業財務に精通している者であるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

c. 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は孫延生氏、浅井明紀子氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他12名であります。

d. 内部統制委員会

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しており、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。

e. 内部監査部門

当社は、社長直轄の内部監査部門（監査室）を設置し、3名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施、結果を代表取締役及び監査等委員会へ報告するなど内部統制の充実に努めております。また、監査室は、内部統制委員会事務局兼監査等委員会事務局として監査等委員会及び会計監査人と密接な連携を図っております。

機関ごとの構成員は次の通りであります。（ は議長・委員長、○は構成員）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	内部統制委員会
取締役会長	相崎 有平	○		○
代表取締役社長	山田 雅裕			
常務取締役	川瀬 涉	○		○
常務取締役	中島 靖	○		○
取締役営業部長	山内 弘治	○		
取締役製造部長	後藤 茂之	○		
社外取締役（監査等委員）	磯部 隆英	○		
社外取締役（監査等委員）	廣瀬 英雄	○	○	
社外取締役（監査等委員）	勝崎 視美	○	○	

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の通り内部統制の基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

・内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、法令等順守、資産の保全、財務報告の信頼性確保及び業務の効率性を図るための仕組みを構築することが、企業価値を継続的かつ着実に高めていくために大切と考え、「内部統制委員会」を設置し、当社及び子会社（以下、「未来工業グループ」という。）の内部統制の充実に努めます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書等は、法令、社内規程に基づき作成し、保存・管理します。

・未来工業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程を定めるとともに、未来工業グループのリスクマネジメント全体を統括する組織を「内部統制委員会」の機能の一つとし、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの絞り込み・対策等を行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。

・未来工業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、未来工業グループの各社が取締役会等により、重要事項の決定、代表取締役及び取締役の業務執行状況の監督を行う体制とし、当社の取締役会により、子会社の業務執行状況の監督等を行います。また、部長会を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止に努めます。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、リスクマネジメントを推進し、効率的な経営を目指します。

・未来工業グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、未来工業グループの役職員が法令等を順守するため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「未来工業グループの行動基準」を制定し、役職員が法令等を順守し業務運営に当たるよう、各種会議等を通じ、啓蒙し、その徹底を図ります。また、「法令順守規程」を定め、未来工業グループの役職員からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令等順守の強化に努めます。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、子会社の経営を側面的に支援する等の目的で、重要事項については当社の承認事項とします。また、「子会社管理規程」を定め、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項、決算状況等について、定期的かつ継続的に報告を受ける体制を築き、密接な連携を図ります。また「未来工業グループの行動基準」に基づき、未来工業グループ全体の法令等順守が図られるよう体制の整備に努めます。

・監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき者を置くことを求めた場合、必要な知識・能力を備えた人員を配置します。監査等委員補助者はその職務に関して、監査等委員会の指揮命令権を他より優先することとし、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査等委員会の同意を必要としております。

・未来工業グループの役職員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「内部統制委員会」等の議事録、主要稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、あるいは必要に応じ未来工業グループの役職員からの説明を求められることができるとし、説明を求められた役職員は速やかに適切な報告を行います。また未来工業グループの役職員が、法令の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに、当社の監査等委員会事務局に報告し、同事務局から監査等委員会に報告する体制をとります。また当社は、監査等委員会（事務局）に報告を行った未来工業グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を未来工業グループにおいて周知させます。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携及び取締役会等を通じて、情報共有、意見交換に努め、また必要に応じ、未来工業グループ各社の実効ある監査のため、監査室、子会社監査役との会合等により、企業集団の意思疎通を図ることができます。また当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

#### ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会の設置や各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどして、リスク管理体制の有効性を高めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社は取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、剰余金の配当、自己の株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月20日、中間配当が毎年9月20日、前記の他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
取締役会長	相崎 有平	1954年11月30日生	1973年4月 冲電気工業株式会社入社 1979年11月 同社退社 1981年6月 当社入社 1993年3月 社長室長就任 2001年6月 取締役社長室長就任 2002年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役就任 2006年9月 取締役経営企画部長就任 2009年6月 取締役経営企画部長兼総務部長就任 2013年6月 常務取締役就任 2019年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	1,050
代表取締役社長	山田 雅裕	1963年6月10日生	1987年5月 当社入社 2003年3月 未来株式会社(吸収合併会社)入社 2005年6月 同社監査室長就任 2006年9月 監査室長就任 2008年6月 取締役就任 神保電器株式会社代表取締役社長就任 2013年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	768,369
常務取締役	川瀬 涉	1958年12月25日生	1981年4月 岐阜信用金庫入社 1987年9月 同社退社 1987年10月 当社入社 1998年7月 経理部長就任 2003年6月 取締役経理部長就任 2005年6月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役経理部長就任 2016年6月 取締役経理部長兼総務部長就任 2017年7月 取締役経理部長 2019年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	3,800
常務取締役	中島 靖	1965年1月1日生	1987年3月 当社入社 2013年7月 経営企画部長就任 2014年6月 取締役経営企画部長就任 2019年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	12,200
取締役 営業部長	山内 弘治	1962年6月10日生	1985年3月 当社入社 1994年3月 未来精工株式会社入社 2006年6月 同社取締役就任 2012年6月 同社代表取締役就任 2014年6月 取締役就任 2015年3月 取締役営業部長就任(現任)	(注)3	2,300
取締役 製造部長	後藤 茂之	1965年3月27日生	1987年3月 当社入社 2014年6月 製造部長就任 2018年6月 取締役製造部長就任(現任)	(注)3	1,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	磯部 隆英	1953年9月29日生	1986年3月 公認会計士登録 2001年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 2006年1月 同社業務第一部長就任 2006年6月 同社取締役業務第一部長就任 2014年6月 取締役就任 2014年6月 名古屋中小企業投資育成株式会社取締役業務第一部長退任 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) 2016年3月 初穂商事株式会社取締役就任(現任)	(注)4	700
取締役 (監査等委員)	廣瀬 英雄	1941年2月4日生	1970年4月 弁護士登録 1989年6月 監査役就任 2002年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	5,566
取締役 (監査等委員)	勝崎 視美	1947年9月7日生	1973年8月 監査法人丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1977年3月 公認会計士登録 1977年6月 税理士登録 1979年7月 監査法人丸の内事務所 退職 1979年8月 公認会計士勝崎視美事務所開業所長就任 2013年6月 監査役就任 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計					795,585

- (注) 1. 取締役(監査等委員)磯部隆英、廣瀬英雄及び勝崎視美の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次の通りであります。  
 委員長 磯部隆英氏、委員 廣瀬英雄氏、委員 勝崎視美氏
3. 2020年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
牧野 孝司	1944年12月5日生	1967年4月 大垣信用金庫入庫 2002年3月 同庫退職 2002年3月 未来精工株式会社入社 2002年6月 同社取締役総務部長 2014年6月 同社取締役退任	7,500

## 社外役員の状況

当社は、監査・監督機能及びガバナンスの強化を図るため、監査等委員3名全てを社外取締役としております。社外取締役3名と当社との間には人的関係、重要な資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はなく、社外取締役3名が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった当該他の会社等と当社との間に人的関係、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないことから、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見を頂くことが期待できます。

現在は、社外取締役3名全員を独立役員として選出し、本人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役の関係は、以下の通りであります。

社外取締役磯部隆英氏は、名古屋中小企業投資育成株式会社の経営に携わった経験による幅広い見地から、社外取締役として取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督に期待ができると判断しております。なお、名古屋中小企業投資育成株式会社は当社株式を1,495千株保有しておりますが、10%未満であるため主要な株主ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、同氏は2016年3月より当社販売先である初穂商事株式会社の社外取締役に就任しておりますが、取引規模、性質に照らして、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役廣瀬英雄氏は、主に弁護士として法律等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性等を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役勝崎視美氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、全員が独立した社外取締役で構成される監査等委員会と内部統制事務局である内部監査部門及び会計監査人が連携して内部統制システムが適正に機能する体制を採っており、実効性のある経営監視が期待できることから、当社にとって適切なガバナンス体制を整えているものと判断しております。



### (3)【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、3名全員が独立性を有する社外取締役で構成しており、そのうち2名は公認会計士及び税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会において定めた「監査等委員会監査等基準」及び「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」に基づく、監査方針、監査計画、職務の分担に従い、内部監査部門（監査室）と連携の上、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。取締役及び主要な使用人より職務の執行状況について報告を受け、重要会議の議事録及び主要な決裁書類等を閲覧する等会社の業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人から四半期毎の結果報告の受領及び意見交換等により、監査の適正性を検証しております。なお、当社は、監査等委員会の職務を補助する使用人1名を置いており、監査等委員会の補助に当たらせております。

#### 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として社長直属の監査室を設置しており3名で構成しております。監査室は「内部監査規程」に基づき監査計画を作成し、当社各部門及びグループ会社の会計監査、業務監査、情報システム監査等を行っております。内部監査の結果は社長及び監査等委員会に報告しており、改善を要する事項については、社長の指示のもと改善指示書により被監査部門へ改善を求め、その状況を社長及び監査等委員会へ報告することとしております。

#### 会計監査の状況

##### イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ロ. 業務を執行した公認会計士

孫延生氏

浅井明紀子氏

##### ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他12名であります。

##### ニ. 監査法人の選定方針と理由

当社における監査法人の選定方針と理由は、品質管理体制、独立性、専門性、監査業務の実施体制及び監査報酬の水準等を総合的に検討し選定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条に該当すると判断したときは、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備・運用の状況、監査の方法及び結果の相当性等を勘案して会計監査人の変更が必要であると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

##### ホ. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき会計監査人を評価するとともに、会計監査人との定期的な意見交換や監査実施状況の報告等を通じて、会計監査人に求められる独立性と専門性を有しているか否かについての確認を行っております。

##### ヘ. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	1	31	0
連結子会社	-	-	-	-
計	30	1	31	0

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、収益認識に関する会計基準に係る助言業務についての対価を支払っております。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役の報酬等は基本報酬（固定報酬と役員賞与）のみで構成されており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内において、取締役（監査等委員を除く）については取締役会の決議により決定し、監査等委員については監査等委員である取締役の協議により決定を行います。

取締役の報酬の決定にあたっては、以下の点を考慮しております。

1. 企業価値の向上に対する意欲を高め、優秀な人材の確保に配慮したものであること。
2. 当社グループの経営環境や業績状況を踏まえた上で適正な範囲であること。
3. 報酬水準について、同業他社や社会・経済情勢等を踏まえた上で適正な範囲であること。
4. 各取締役が担う役割・責務に応じたものであること。
5. 短期的な成果のみならず、継続的な企業価値・株主価値の向上を促すものであること。

また、取締役（監査等委員を除く）の報酬については、監査等委員会の意見を求めて、その適切な関与・助言を得ております。

2015年6月17日開催の第50期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等限度額は年額200百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等限度額は年額30百万円以内と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	役員賞与	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	149	82	66	-	-	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-	-
社外役員	13	13	-	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式であるとし、純投資目的以外の目的である投資株式については、事業機会の創出や取引関係の構築・維持・強化等を目的とする株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業機会の創出や取引関係の構築・維持・強化等を目的として、相手先の株式を経営戦略の一環として保有することとしております。

当社は、毎年、取締役会で、中長期的な経済合理性を検証するに当たり、銘柄ごとの加重平均資本コストによるその資産価値、当社との取引内容と取引額等を総合的に検討して、継続保有の是非の審議を行っております。その結果、当社の企業価値向上に資すると認められない対象投資先には、対話により改善を求め、改善が認められない場合には縮減を判断・実行いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	35
非上場株式以外の株式	11	599

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セイノーホールディングス株式会社	383,100	383,100	電材及び管材事業における物流面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	有
	428	602		
株式会社大垣共立銀行	30,000	30,000	当社グループ経営全体におけるにおける財務面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	有
	61	70		
株式会社十六銀行	32,980	32,980	当社グループ経営全体におけるにおける財務面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	有
	55	78		
橋本総業ホールディングス株式会社	12,100	11,000	電材及び管材事業における販売面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	有
	18	17		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	43,365	43,365	当社グループ経営全体におけるにおける財務面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	無
	16	24		
株式会社中電工	3,455	3,455	電材及び管材事業における販売面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	無
	7	7		
スズデン株式会社	5,000	5,000	電材及び管材事業における販売面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	無
	5	8		
藤井産業株式会社	2,200	2,200	電材及び管材事業における販売面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	無
	3	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
サンメッセ株式会社	4,400	4,400	電材及び管材事業における販売面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	有
	1	1		
初穂商事株式会社	240	240	電材及び管材事業における販売面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	無
	0	0		
愛光電気株式会社	440	440	電材及び管材事業における販売面での取引関係維持強化のため。 加重平均資本コストによるその資産価値、取引内容、取引額等を総合的に検討し、2019年10月7日開催の取締役会にて保有の継続を決定いたしました。	無
	0	0		

- (注) 1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法について上記「保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由」欄に記載しております。
- 2 橋本総業ホールディングス株式会社は2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	15	85	16	108

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	2	1	22

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月21日から2020年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月21日から2020年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,580	16,625
受取手形及び売掛金	10,671	5 11,032
有価証券	997	-
商品及び製品	3,792	3,825
原材料及び貯蔵品	1,179	1,131
その他	849	940
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	43,051	33,536
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 16,921	1, 2 17,046
減価償却累計額	10,819	11,183
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,102	1, 2 5,863
機械装置及び運搬具	1 17,403	1 17,935
減価償却累計額	14,640	15,036
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,763	1 2,899
土地	1, 2, 4 5,426	1, 2, 4 5,395
建設仮勘定	418	767
その他	1 21,022	1 21,292
減価償却累計額	20,434	20,754
その他(純額)	1 587	1 537
有形固定資産合計	15,297	15,463
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	1 506	1 418
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,771	896
繰延税金資産	1,414	1,599
退職給付に係る資産	542	170
長期預金	4,000	4,000
その他	845	703
貸倒引当金	176	172
投資その他の資産合計	8,397	7,197
固定資産合計	24,201	23,079
資産合計	67,253	56,615



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460	5,653
短期借入金	79	71
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,276
未払法人税等	600	801
その他	3,012	3,402
流動負債合計	10,453	11,105
固定負債		
長期借入金	2,365	2,297
再評価に係る繰延税金負債	4,111	4,105
株式付与引当金	722	841
役員退職慰労引当金	100	98
退職給付に係る負債	631	657
その他	321	336
固定負債合計	2,253	2,335
負債合計	12,706	13,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	41,023	42,924
自己株式	3,184	15,951
株主資本合計	54,445	43,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	5
土地再評価差額金	4,482	4,497
退職給付に係る調整累計額	84	260
その他の包括利益累計額合計	193	752
非支配株主持分	294	346
純資産合計	54,546	43,173
負債純資産合計	67,253	56,615

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	36,035	37,573
売上原価	1 22,417	1 23,238
売上総利益	13,617	14,334
販売費及び一般管理費		
運賃	2,236	2,384
貸倒引当金繰入額	5	1
役員報酬	216	277
給料及び手当	3,503	3,556
退職給付費用	120	132
株式付与引当金繰入額	58	60
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
その他	3,555	3,694
販売費及び一般管理費合計	2 9,712	2 10,123
営業利益	3,904	4,211
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	25	26
保険事務手数料	6	6
投資有価証券売却益	-	70
受取補償金	0	76
作業くず売却益	17	13
その他	188	109
営業外収益合計	250	319
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	187	186
固定資産除却損	13	43
その他	29	11
営業外費用合計	238	248
経常利益	3,916	4,281
特別利益		
固定資産売却益	3 1,747	-
補助金収入	4 545	-
特別利益合計	2,292	-
特別損失		
固定資産圧縮損	5 545	-
投資有価証券評価損	-	53
特別損失合計	545	53
税金等調整前当期純利益	5,663	4,228
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,330
法人税等調整額	229	20
法人税等合計	1,504	1,351
当期純利益	4,159	2,877
非支配株主に帰属する当期純利益	44	52
親会社株主に帰属する当期純利益	4,114	2,824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	4,159	2,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	200
土地再評価差額金	-	-
退職給付に係る調整額	46	344
その他の包括利益合計	210	544
包括利益	3,948	2,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,903	2,279
非支配株主に係る包括利益	44	52

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	38,878	3,191	52,292
当期変動額					
剰余金の配当			768		768
親会社株主に帰属する当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				8	8
土地再評価差額金の取崩			1,200		1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,145	7	2,152
当期末残高	7,067	9,538	41,023	3,184	54,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369	1,683	131	1,183	249	51,358
当期変動額						
剰余金の配当						768
親会社株主に帰属する当期純利益						4,114
自己株式の取得						1
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	1,200	46	990	44	1,035
当期変動額合計	163	1,200	46	990	44	3,187
当期末残高	205	482	84	193	294	54,546

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	41,023	3,184	54,445
当期変動額					
剰余金の配当			936		936
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				12,774	12,774
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,900	12,767	10,866
当期末残高	7,067	9,538	42,924	15,951	43,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205	482	84	193	294	54,546
当期変動額						
剰余金の配当						936
親会社株主に帰属する当期純利益						2,824
自己株式の取得						12,774
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	14	344	559	52	506
当期変動額合計	200	14	344	559	52	11,373
当期末残高	5	497	260	752	346	43,173

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,663	4,228
減価償却費	2,066	2,195
投資有価証券評価損益（は益）	-	53
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	4
投資有価証券売却損益（は益）	-	70
株式付与引当金の増減額（は減少）	115	119
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	15
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	90	109
受取利息及び受取配当金	37	42
支払利息	7	6
固定資産売却損益（は益）	1,747	-
売上債権の増減額（は増加）	421	360
たな卸資産の増減額（は増加）	130	15
仕入債務の増減額（は減少）	866	92
未払消費税等の増減額（は減少）	365	131
その他	224	159
小計	5,702	6,426
利息及び配当金の受取額	40	41
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	1,524	1,139
補助金の受取額	196	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	5,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,029	451
定期預金の払戻による収入	741	218
有形固定資産の取得による支出	1,683	2,217
有形固定資産の売却による収入	2,950	49
投資有価証券の取得による支出	500	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,158
その他	66	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,588	1,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8	8
長期借入れによる収入	340	370
長期借入金の返済による支出	511	462
社債の発行による収入	58	97
社債の償還による支出	40	59
自己株式の取得による支出	1	12,774
配当金の支払額	768	936
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	13,772
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,892	9,688
現金及び現金同等物の期首残高	22,863	24,756
現金及び現金同等物の期末残高	24,756	15,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

神保電器株式会社  
未来精工株式会社  
未来運輸株式会社  
未来技研株式会社  
未来化成株式会社  
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク  
株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」484百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,414百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」33百万円、「補助金収入」74百万円、「その他」79百万円は、「その他」188百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42百万円は、「固定資産除却損」13百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金収入」545百万円、「固定資産圧縮損」545百万円、「その他」224百万円は、「その他」224百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,250百万円、840千株、当連結会計年度1,243百万円、835千株であります。

(固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの算定)

当社は、固定資産の減損の兆候の判定や減損損失の認識手続きにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大は、2021年3月期上期中に収束の兆しが見えはじめるものの、下期にかけて引き続き影響は続くことを前提として将来キャッシュ・フローを算定しており、この結果、減損損失を計上しておりません。

新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、この仮定が見込まれなくなった場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097百万円	1,097百万円
機械装置及び運搬具	321	321
土地	82	82
その他(工具、器具及び備品)	26	26
無形固定資産		
(ソフトウェア)	64	64

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
建物及び構築物	105百万円	100百万円
土地	63	63
合計	169	163

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	57百万円	42百万円
長期借入金	12	22
割引手形	110	55
合計	180	119

3 手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
手形割引高	159百万円	163百万円
電子記録債権割引高	66	16

4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 2002年3月20日

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	904百万円	903百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
受取手形	- 百万円	117百万円
支払手形	-	150

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
20百万円	53百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
237百万円	285百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

主として、共同ビル(東京都中央区)の土地・建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

- 4 補助金収入

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

工場建設に伴う岐阜県企業立地促進事業補助金等であります。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

- 5 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

上記 4 の受入による圧縮損であります。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	222百万円	279百万円
組替調整額	-	16
税効果調整前	222	263
税効果額	59	62
その他有価証券評価差額金	163	200
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	46	460
組替調整額	20	31
税効果調整前	67	492
税効果額	20	148
退職給付に係る調整額	46	344
その他の包括利益合計	210	544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	2,447	0	5	2,442
合計	2,447	0	5	2,442

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首846千株、当連結会計年度末840千株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少5千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	384	16	2018年3月20日	2018年6月4日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	384	16	2018年9月20日	2018年11月27日

- (注) 1 2018年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 2018年10月26日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	576	利益剰余金	24	2019年3月20日	2019年6月3日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	2,442	6,000	4	8,438
合計	2,442	6,000	4	8,438

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首840千株、当連結会計年度末835千株）が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少4千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	576	24	2019年3月20日	2019年6月3日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	360	20	2019年9月20日	2019年11月27日

- （注）1 2019年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。
- 2 2019年10月25日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	360	利益剰余金	20	2020年3月20日	2020年6月1日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）	当連結会計年度 （自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）
現金及び預金勘定	25,580百万円	16,625百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,324	1,557
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	500	-
現金及び現金同等物	24,756	15,068



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心としており、一部の余剰資金は安全性の高い長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行からの借入金を主としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程等に従い、主要な得意先の状況を把握し与信限度を設定しております。

有価証券及び投資有価証券のうち時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、元本が円建てであり、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものであり、この長期預金による運用限度額は取締役会において決定し、その限度額の範囲内で、経理部が実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある長期預金での運用は行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利による契約としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,580	25,580	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,671	10,671	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,731	2,731	-
(4) 長期預金	4,000	3,787	212
資産計	42,984	42,771	212
(1) 支払手形及び買掛金	6,460	6,460	-
(2) 短期借入金	79	79	-
(3) 未払法人税等	600	600	-
(4) 長期借入金( )	666	668	2
負債計	7,806	7,808	2

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2020年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,625	16,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,032	11,032	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	859	859	-
(4) 長期預金	4,000	3,864	135
資産計	32,516	32,380	135
(1) 支払手形及び買掛金	6,553	6,553	-
(2) 短期借入金	71	71	-
(3) 未払法人税等	801	801	-
(4) 長期借入金( )	574	575	1
負債計	8,000	8,002	1

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引金融機関から入手した時価によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
非上場株式	36	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	497	-	-	-
(2) その他	500	30	-	702
長期預金	-	-	-	4,000
合計	37,244	30	-	4,702

当連結会計年度(2020年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	34	-	70
長期預金	-	-	-	4,000
合計	27,650	34	-	4,070

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	79	-	-	-	-	-
長期借入金	300	116	88	70	70	19

当連結会計年度(2020年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	71	-	-	-	-	-
長期借入金	276	136	70	70	19	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	850	608	241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	686	601	85
	小計	1,536	1,210	326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	173	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	497	500	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	545	549	3
	小計	1,195	1,223	28
合計		2,731	2,433	298

当連結会計年度（2020年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	193	94	99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	64	50	14
	小計	258	144	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	560	635	74
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	39	44	4
	小計	600	679	79
合計		859	824	34

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	655	69	1
合計	657	70	1

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型ですが、一部、中小企業退職金共済制度を利用しております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、東京都電設工業厚生年金基金は、2018年4月1日をもって、東京都電設工業企業年金基金へ移行しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
退職給付債務の期首残高	4,561百万円	4,778百万円
勤務費用	207	211
利息費用	21	18
数理計算上の差異の発生額	51	167
退職給付の支払額	64	57
退職給付債務の期末残高	4,778	5,119

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
年金資産の期首残高	4,627百万円	4,857百万円
期待運用収益	64	68
数理計算上の差異の発生額	4	292
事業主からの拠出額	213	217
退職給付の支払額	53	47
年金資産の期末残高	4,857	4,803

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	164百万円	168百万円
退職給付費用	16	17
退職給付の支払額	-	7
制度への拠出額	12	7
退職給付に係る負債の期末残高	168	171

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	4,510百万円	4,832百万円
年金資産	4,954	4,904
	444	71
非積立型制度の退職給付債務	532	558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88	487
退職給付に係る負債	631	657
退職給付に係る資産	542	170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88	487

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
勤務費用	207百万円	211百万円
利息費用	21	18
期待運用収益	64	68
数理計算上の差異の費用処理額	20	31
簡便法で計算した退職給付費用	16	17
確定給付制度に係る退職給付費用	161	147

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
数理計算上の差異	67百万円	492百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
未認識数理計算上の差異	120百万円	372百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
一般勘定	47%	50%
債券	28	23
株式	23	19
その他	2	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
割引率	0.4%	0.2%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%

(注) 上記の他に2016年1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度30百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、西日本電設資材卸業企業年金基金が前連結会計年度41百万円、当連結会計年度41百万円、東京都電設工業厚生年金基金が前連結会計年度2百万円、東京都電設工業企業年金基金が前連結会計年度27百万円、当連結会計年度30百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

西日本電設資材卸業企業年金基金	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	21,488百万円	21,660百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	18,955	18,737
差引額	2,532	2,922

東京都電設工業厚生年金基金	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	191,813百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	176,040	-
差引額	15,773	-

東京都電設工業企業年金基金	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	- 百万円	66,145百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	65,081
差引額	-	1,064

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

西日本電設資材卸業企業年金基金

前連結会計年度 6.2% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 6.2% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

東京都電設工業厚生年金基金

前連結会計年度 0.7% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

東京都電設工業企業年金基金

前連結会計年度 - % (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 0.9% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

西日本電設資材卸業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金（前連結会計年度2,532百万円、当連結会計年度2,922百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電設工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度15,773百万円）との差引であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度18百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電設工業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金（当連結会計年度1,064百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	139百万円	149百万円
減価償却資産	252	291
減損損失	455	370
未払事業税等	51	66
未払費用	353	355
退職給付に係る負債	196	204
株式付与引当金	217	253
未実現利益消去	129	136
その他	270	300
繰延税金資産小計	2,067	2,128
評価性引当額	373	427
繰延税金資産合計	1,693	1,700
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	163	51
資産除去債務に対応する除去費用	21	19
その他有価証券評価差額金	93	30
繰延税金負債合計	278	100
繰延税金資産の純額	1,414	1,599

( 注 ) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,414	1,599
再評価に係る繰延税金資産	223百万円	223百万円
評価性引当額	223	223
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	111	105
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	111	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価制引当額の増減	5.9	0.9
試験研究費等の税額控除	0.6	1.7
住民税均等割	0.9	1.2
連結子会社の税率差異	0.7	1.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	32.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,412	5,998	33,411	2,623	36,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	-	240	4,198	4,438
計	27,652	5,998	33,651	6,821	40,473
セグメント利益	3,337	622	3,960	623	4,584
セグメント資産	29,531	4,706	34,237	6,598	40,835
その他の項目					
減価償却費	1,651	240	1,892	292	2,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,525	254	1,779	277	2,056

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,396	6,260	34,656	2,916	37,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	214	-	214	4,382	4,596
計	28,610	6,260	34,870	7,298	42,169
セグメント利益	3,423	759	4,183	696	4,879
セグメント資産	29,926	5,318	35,245	6,950	42,196
その他の項目					
減価償却費	1,778	276	2,055	290	2,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,882	398	2,281	171	2,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,651	34,870
「その他」の区分の売上高	6,821	7,298
セグメント間取引消去	4,438	4,596
連結財務諸表の売上高	36,035	37,573

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,960	4,183
「その他」の区分の利益	623	696
セグメント間取引消去	10	8
全社費用(注)	613	663
たな卸資産の調整額	1	2
有形固定資産の調整額	75	15
無形固定資産の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	3,904	4,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,237	35,245
「その他」の区分の資産	6,598	6,950
セグメント間の債権・債務の相殺消去	1,026	1,671
関係会社に対する投資の調整	1,812	1,684
全社資産(注)	29,566	17,995
たな卸資産の調整額	44	121
有形固定資産の調整額	358	345
無形固定資産の調整額	1	2
その他	93	248
連結財務諸表の資産合計	67,253	56,615

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,892	2,055	292	290	117	149	2,066	2,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,779	2,281	277	171	126	156	1,929	2,295

(注) 減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）		当連結会計年度 （自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）	
1株当たり純資産額	2,342.08円	1株当たり純資産額	2,494.45円
1株当たり当期純利益	177.63円	1株当たり当期純利益	157.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （2019年3月20日）	当連結会計年度 （2020年3月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	54,546	43,173
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	294	346
（うち非支配株主持分）	(294)	(346)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	54,252	42,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	23,164,265	17,168,798

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）	当連結会計年度 （自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	4,114	2,824
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,114	2,824
普通株式の期中平均株式数（株）	23,161,964	17,917,124

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度840,300株 当連結会計年度835,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度842,862株 当連結会計年度837,308株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第20回無担保社債	2017年3月31日	22 (14)	8 (8)	0.12	無担保	2020年7月31日
神保電器株式会社	第21回無担保社債	2018年3月30日	43 (16)	26 (16)	0.12	無担保	2021年8月31日
神保電器株式会社	第22回無担保社債	2019年3月29日	- (-)	71 (28)	0.01	無担保	2022年8月31日
合計	-	-	65 (30)	105 (53)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
53	38	14	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79	71	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300	276	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	365	297	0.7	2021年4月～ 2024年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	25	-	2022年9月～ 2025年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	782	679	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136	70	70	19
リース債務	8	8	6	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,319	18,813	29,000	37,573
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	910	2,030	3,459	4,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	580	1,337	2,297	2,824
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	28.79	71.67	126.48	157.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.79	44.11	55.91	30.69

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,649	13,032
受取手形	15,054	14,513
売掛金	13,627	13,791
有価証券	997	-
商品及び製品	2,797	2,862
原材料及び貯蔵品	779	743
その他	1,910	1,985
貸倒引当金	9	8
<b>流動資産合計</b>	<b>36,804</b>	<b>26,538</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	34,438	34,303
機械及び装置	2,350	2,523
土地	4,828	4,797
建設仮勘定	419	661
その他	846	770
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,883</b>	<b>13,056</b>
無形固定資産	406	299
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,694	825
関係会社株式	762	762
関係会社長期貸付金	671	543
繰延税金資産	1,007	1,035
長期預金	4,000	4,000
前払年金費用	461	571
その他	570	452
貸倒引当金	165	162
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,003</b>	<b>8,027</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,293</b>	<b>21,383</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,098</b>	<b>47,922</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,806	1,781
電子記録債務	2,965	2,942
未払費用	1,333	1,377
未払法人税等	358	502
その他	1,146	1,692
流動負債合計	7,609	8,297
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	111	105
退職給付引当金	502	515
株式付与引当金	722	841
その他	225	228
固定負債合計	1,561	1,689
負債合計	9,170	9,987
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,067	7,067
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,736	8,736
その他資本剰余金	2,230	2,230
資本剰余金合計	10,967	10,967
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	962	962
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	19,760	19,760
繰越利益剰余金	14,665	15,649
利益剰余金合計	35,388	36,372
自己株式	3,184	15,951
株主資本合計	50,238	38,455
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	171	24
土地再評価差額金	482	497
評価・換算差額等合計	311	521
純資産合計	49,927	37,934
負債純資産合計	59,098	47,922

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	1 27,652	1 28,610
売上原価	1 17,201	1 17,774
売上総利益	10,451	10,836
販売費及び一般管理費	1, 2 7,727	1, 2 8,076
営業利益	2,723	2,759
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 44	1 48
有価証券利息	0	0
投資有価証券売却益	-	70
受取補償金	-	72
その他	1 130	1 73
営業外収益合計	176	266
営業外費用		
売上割引	147	153
固定資産除却損	18	46
その他	14	6
営業外費用合計	180	206
経常利益	2,719	2,819
特別利益		
固定資産売却益	1,747	-
補助金収入	545	-
特別利益合計	2,292	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	53
固定資産圧縮損	545	-
特別損失合計	545	53
税引前当期純利益	4,466	2,766
法人税、住民税及び事業税	870	830
法人税等調整額	370	27
法人税等合計	1,240	858
当期純利益	3,226	1,908

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	13,407	34,129	3,191	48,973
当期変動額										
剰余金の配当							768	768		768
当期純利益							3,226	3,226		3,226
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分									8	8
土地再評価差額金の取崩							1,200	1,200		1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,258	1,258	7	1,265
当期末残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	14,665	35,388	3,184	50,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	325	1,683	1,357	47,615
当期変動額				
剰余金の配当				768
当期純利益				3,226
自己株式の取得				1
自己株式の処分				8
土地再評価差額金の取崩				1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	1,200	1,046	1,046
当期変動額合計	154	1,200	1,046	2,311
当期末残高	171	482	311	49,927

当事業年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	14,665	35,388	3,184	50,238
当期変動額										
剰余金の配当							936	936		936
当期純利益							1,908	1,908		1,908
自己株式の取得									12,774	12,774
自己株式の処分									7	7
土地再評価差額金の取崩							12	12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	984	984	12,767	11,783
当期末残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	15,649	36,372	15,951	38,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	171	482	311	49,927
当期変動額				
剰余金の配当				936
当期純利益				1,908
自己株式の取得				12,774
自己株式の処分				7
土地再評価差額金の取崩				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	14	209	209
当期変動額合計	195	14	209	11,992
当期末残高	24	497	521	37,934



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 12～50年

機械及び装置 8～17年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」375百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,007百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,032百万円は、「前払年金費用」461百万円、「その他」570百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」55百万円、「受取保険金」19百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「固定資産除却損」18百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの算定)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
短期金銭債権	209百万円	183百万円
短期金銭債務	1,125	1,331

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
神保電器株式会社(債務保証枠)	1,243百万円	神保電器株式会社(債務保証枠) - 百万円
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(債務保証額)	372	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(債務保証額) 301

3 圧縮記帳額

当事業年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
建物	681百万円	681百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
受取手形	- 百万円	117百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	244百万円	219百万円
仕入高	1,050	1,067
販売費及び一般管理費	1,822	1,899
営業取引以外の取引による取引高	16	15

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
運賃	2,165百万円	運賃 2,301百万円
貸倒引当金繰入額	14	貸倒引当金繰入額 0
給料及び手当	2,480	給料及び手当 2,552
退職給付費用	87	退職給付費用 81
株式付与引当金繰入額	58	株式付与引当金繰入額 60
減価償却費	359	減価償却費 368

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額762百万円、前事業年度の貸借対照表計上額762百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月20日 )	当事業年度 ( 2020年 3月20日 )
繰延税金資産		
たな卸資産	106百万円	117百万円
減価償却資産	194	225
減損損失	341	256
投資有価証券	68	84
関係会社株式	125	128
未払費用	278	288
退職給付引当金	151	155
株式付与引当金	217	253
その他	183	208
繰延税金資産小計	1,667	1,718
評価性引当額	424	477
繰延税金資産合計	1,243	1,240
繰延税金負債		
前払年金費用	139	172
資産除去債務に対応する除去費用	19	17
その他有価証券評価差額金	76	15
繰延税金負債合計	235	205
繰延税金資産の純額	1,007	1,035

	前事業年度 ( 2019年 3月20日 )	当事業年度 ( 2020年 3月20日 )
再評価に係る繰延税金資産	223百万円	223百万円
評価性引当額	223	223
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	111	105
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	111	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月20日 )	当事業年度 ( 2020年 3月20日 )
法定実効税率	30.4%	30.1%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
評価性引当額の増減	5.0	1.3
試験研究費等の税額控除	0.4	2.6
住民税均等割	1.0	1.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	31.0

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,438	241	8	368	4,303	8,589
	機械及び装置	2,350	847	4	669	2,523	13,121
	土地	4,828 [ 371]	-	30 [20]	-	4,797 [ 392]	-
	建設仮勘定	419	1,849	1,608	-	661	-
	その他	846	531	1	606	770	21,504
	計	12,883 [ 371]	3,470	1,653 [20]	1,643	13,056 [ 392]	43,214
無形固定資産		406	39	-	147	299	519

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	垂井工場	生産設備	248百万円
	茨城工場	生産設備	209百万円
	大垣工場	生産設備	115百万円
	山形工場	生産設備	61百万円
	熊本工場	生産設備	54百万円
建設仮勘定	大垣工場	..... 生産設備	1,079百万円
		金型及び治工具	395百万円
	茨城工場	..... 生産設備	5百万円
		金型及び治工具	29百万円

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	174	171	174	171
株式付与引当金	722	126	7	841

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="https://www.mirai.co.jp/">https://www.mirai.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）2019年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2019年3月21日 至 2019年6月20日）2019年8月1日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2019年6月21日 至 2019年9月20日）2019年10月31日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2019年9月21日 至 2019年12月20日）2020年1月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2020年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査法人の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の2020年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、未来工業株式会社の2020年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、未来工業株式会社が2020年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井	明紀子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の2019年3月21日から2020年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の2020年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。